

チリ・経済ビジネス概況と TPPの影響



2016年10月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
サンティアゴ事務所

国名	チリ共和国 República de Chile
面積	75万6,096 km ² (日本の約2倍)
人口	1,820万人 (2016年6月30日推定値) スペイン系75%、その他欧州系20%、先住民系5%
首都	サンティアゴ (全人口の約4割 : 740万人)
宗教	キリスト教 (カトリック)
通貨	US\$1 = 668.63ペソ (2016年9月)
主な産業	鉱業、農林水産業、食品加工業
日系企業	93社 9.4%増 (2015/10 外務省)
在留邦人	1,622人 2.7%増 (2015/10 外務省) (永住 : 573人、長期滞在 : 1,049人)



◆ チリとはどのような国なのか？

➤ 資源国

- ・銅、モリブデン、リチウム等の豊富な鉱物資源を有する
- ・銅の埋蔵量・生産量ともに世界第1位
(生産量576万トン、2015年)



アタカマ砂漠



ブドウ

➤ 農業国

輸出世界1位

- ブドウ、ブルーベリー、サクランボ、サーモン（冷凍フィレ）
- 2位：ラズベリー（冷凍）、七面鳥の肉（冷凍ぶつ切り）
- 3位：クルミ、干しぶどう
- 4位：ワイン

➤ 自由貿易推進国

- ・25の国・地域と自由貿易協定(FTA), 経済連携協定(EPA)を締結
- ・FTA等締結国との貿易の割合(カバー率)は 輸出入総額の93%を占める (2015年)



チリのFTA/EPAネットワーク
©DIRECON

➤ TPP（環太平洋パートナーシップ協定）

2016年2月4日署名（法案の議会提出～下半期）

➤ 太平洋同盟追加議定書

2016年5月1日発効

92%の品目で関税が即時撤廃、投資、サービス、政府調達など、広範な内容
ビジネス関連規則の統一や簡素化なども進める

➤ インドとの部分到達協定拡張

2016年9月6日署名

関税免減対象が474品目から2,829品目に（チリ製品1,784品目、インド製品1,023品目）

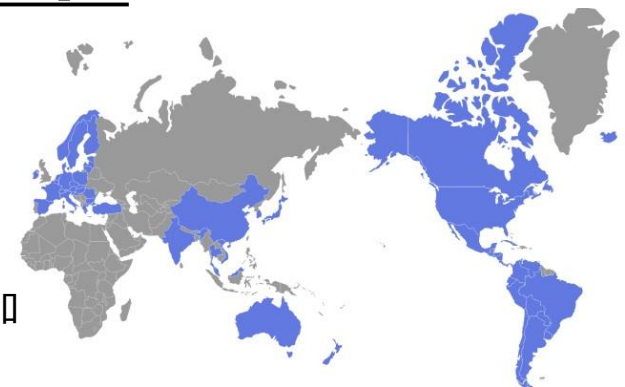
➤ 東南アジア友好協力条約（TAC）

2016年9月6日署名（ラ米ではブラジルに次ぎ2カ国目）

➤ ウルグアイとのFTA

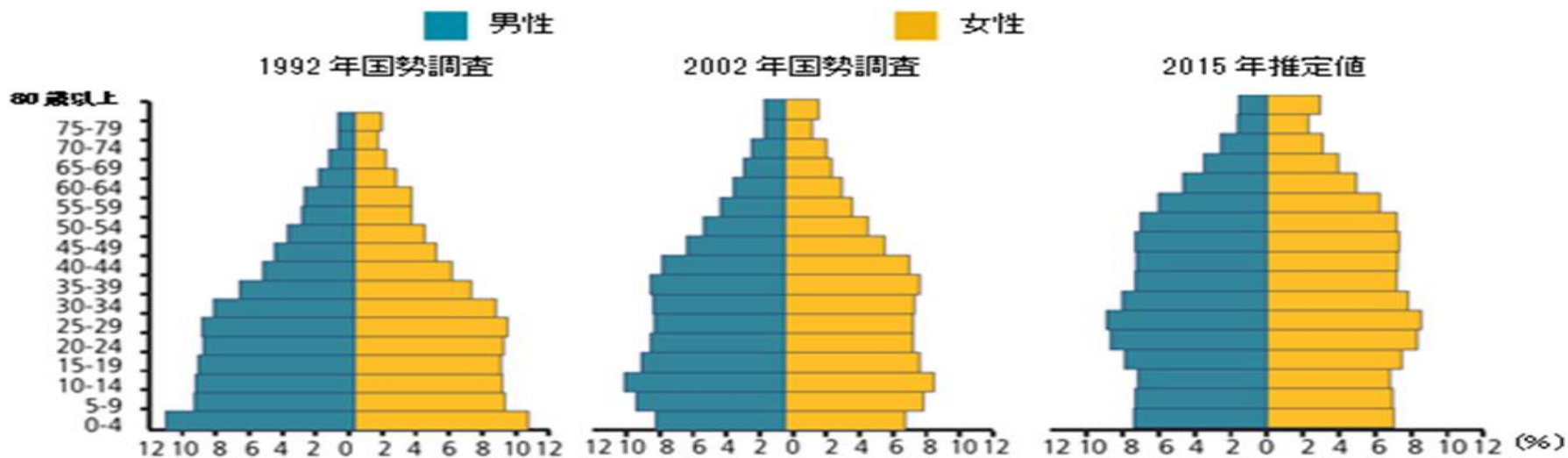
2016年10月4日署名

チリ～メルコスール間で発効している協定を強化
貿易円滑化、電子商取引、ジェンダー、中小企業等追加

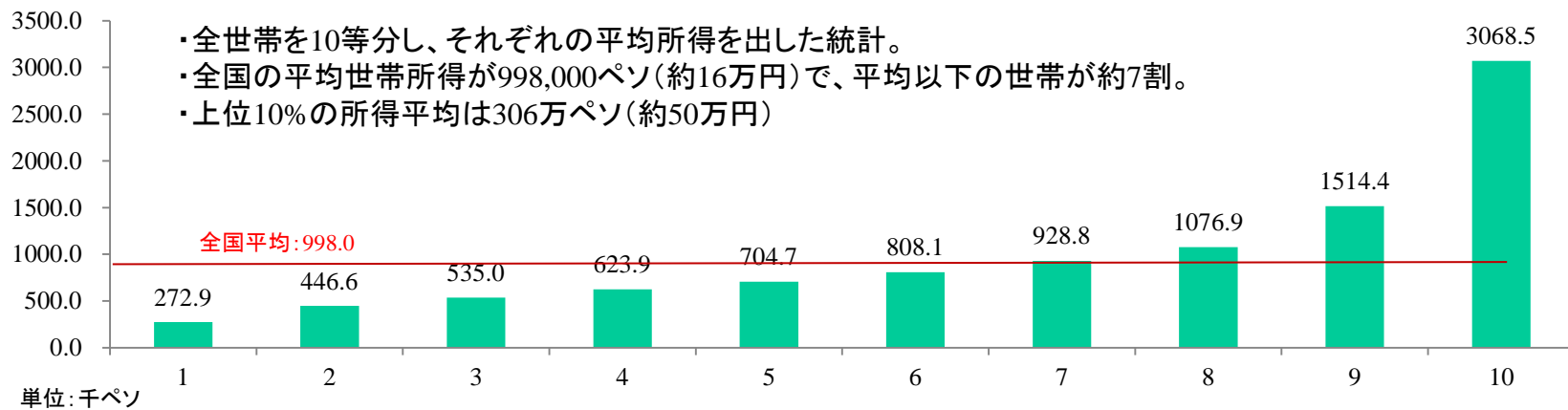


◆ 人口動態と世帯所得

晩婚化、少子化の影響で、つぼ型に



出所:チリ国立統計院(INE)



- ・全世帯を10等分し、それぞれの平均所得を出した統計。
- ・全国の平均世帯所得が998,000ペソ(約16万円)で、平均以下の世帯が約7割。
- ・上位10%の所得平均は306万ペソ(約50万円)

出所:INE:CIFRAS DE INGRESOS DE HOGARES Y PERSONAS RESULTADOS 2015

◆ バチエレ政権の主要政策

✓ 2014年3月に大統領に就任
⇒ 4年ぶりに大統領に返り咲き

✓ 主要政策

- 税制改正法案の成立
法人税率の引き上げ、個人所得税における最高税率の引き下げ、再投資にかかる優遇税制の廃止、自動車税・環境税の新設など
⇒増収分のほとんどが教育に充てられる。
- 選挙制度改革法案の成立
議員数の増加（上院38⇒50名、下院120⇒155名）
立候補者の男女比規定（各政党からの立候補者のうち、40%以上を女性とする）
⇒2017年上下両院議員選挙から適用される。
- 初等・中等教育に関する教育制度改革法案の成立
補助金受給私立校の廃止、営利追求活動の撲滅、
選抜試験の廃止、公教育のための基金設立
- 女性・ジェンダー平等省創設法案の成立
2016年に創設

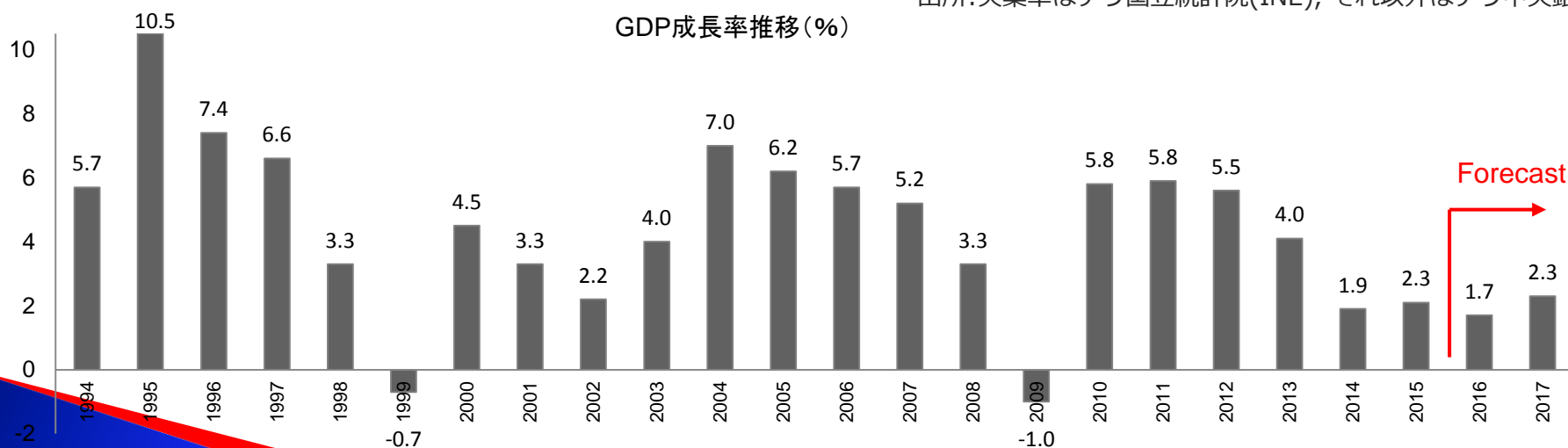
1970-1973	社会主義政権（アジェンデ政権）
1973-1990	軍事政権（ピノチエット政権）
1990-1994	中道左派政権（エイルウィン政権）
1994-2000	中道左派政権（フレイ政権）
2000-2006	中道左派政権（ラゴス政権）
2006-2010	中道左派政権（バチエレ政権）
2010-2014	中道右派政権（ピニエラ政権）
2014-2018	中道左派政権（バチエレ政権）

40年にわたる自由貿易政策



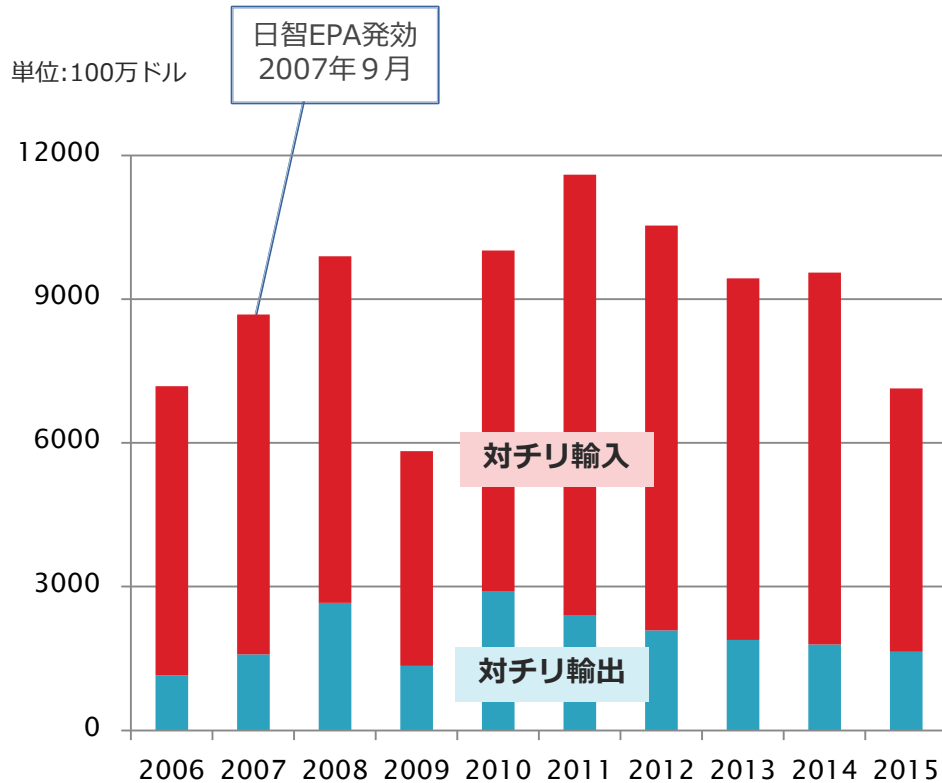
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (2Q)
実質GDP成長率 (%)	△1.0	5.8	5.8	5.5	4.0	1.9	2.3	1.9
消費者物価上昇率(%、年末値)	△1.4	3.0	4.4	1.5	3.0	4.6	4.4	4.2
失業率(%、全国、平均値)	9.6	8.1	7.1	6.4	6.0	6.3	6.2	6.6
貿易収支 (100万ドル)	15,360	15,941	11,040	2,333	1,708	6,344	3,494	3,885
経常収支 (100万ドル)	3,518	3,769	△3,088	△9,375	△10,311	△3,316	△4,761	△122
外貨準備高 (100万ドル、年末時点)	25,373	27,864	41,979	41,650	41,094	40,447	38,643	39,694
対外債務残高 (グロス、100万ドル、年末値)	72,617	84,986	99,306	120,446	134,550	149,652	155,656	161,508
為替レート (1ドル当たり、期中平均)	559.67	510.38	483.36	486.75	495.00	570.01	654.25	689.88

出所:失業率はチリ国立統計院(INE), それ以外はチリ中央銀行

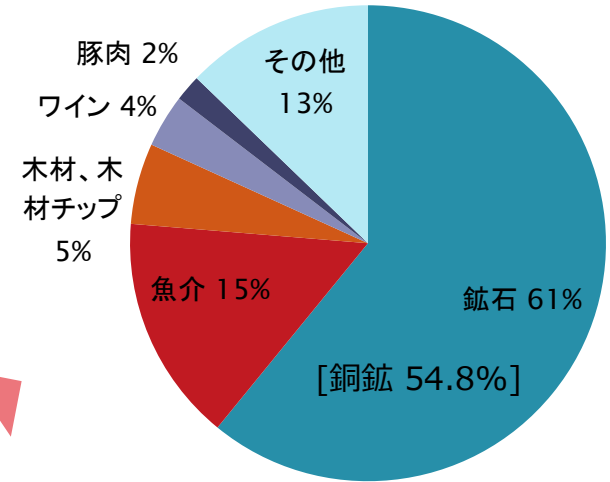


◆ 日本-チリ間の貿易動向

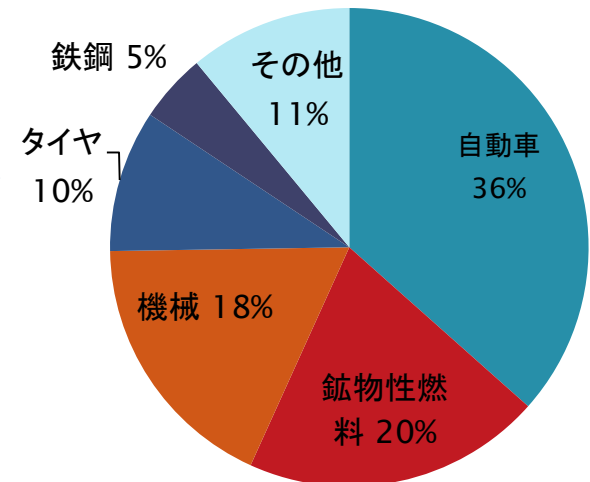
チリにとって日本は… (2015年)
第3位の輸出国、第7位の輸入国



【チリ→日本:主要品目別構成比】



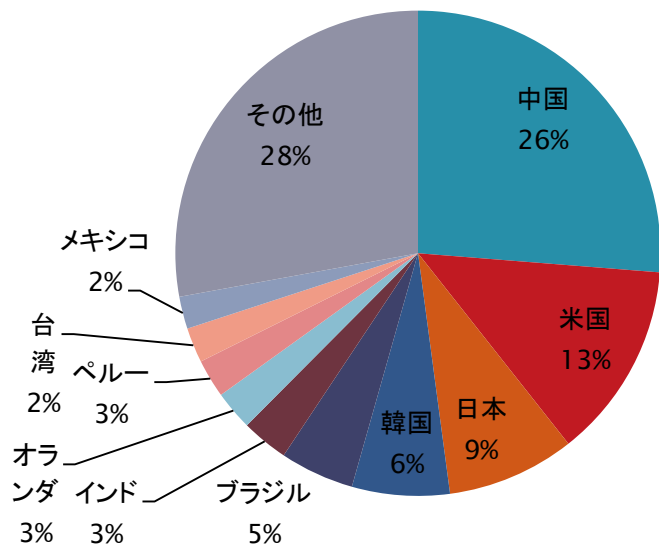
【日本→チリ:主要品目別構成比】



出所: CHECKPOINTデータから作成

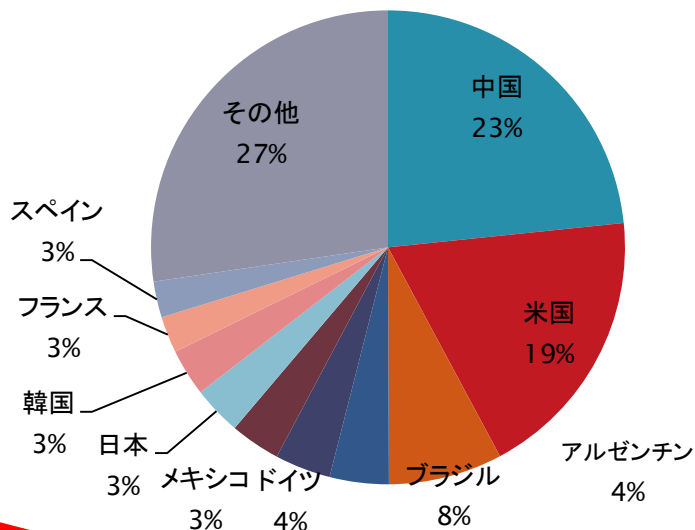
◆ チリの2015年貿易統計

輸出



1 中国	16,340
2 米国	8,155
3 日本	5,308
4 韓国	4,047
5 ブラジル	3,076
6 インド	1,941
7 オランダ	1,635
8 ペルー	1,594
9 台湾	1,451
10 メキシコ	1,339
その他	17,346
計	62,232

輸入



1 中国	14,604
2 米国	11,757
3 ブラジル	4,859
4 アルゼンチン	2,519
5 ドイツ	2,379
6 メキシコ	2,141
7 日本	2,085
8 韓国	2,005
9 フランス	1,557
10 スペイン	1,536
その他	17,075
計	62,517

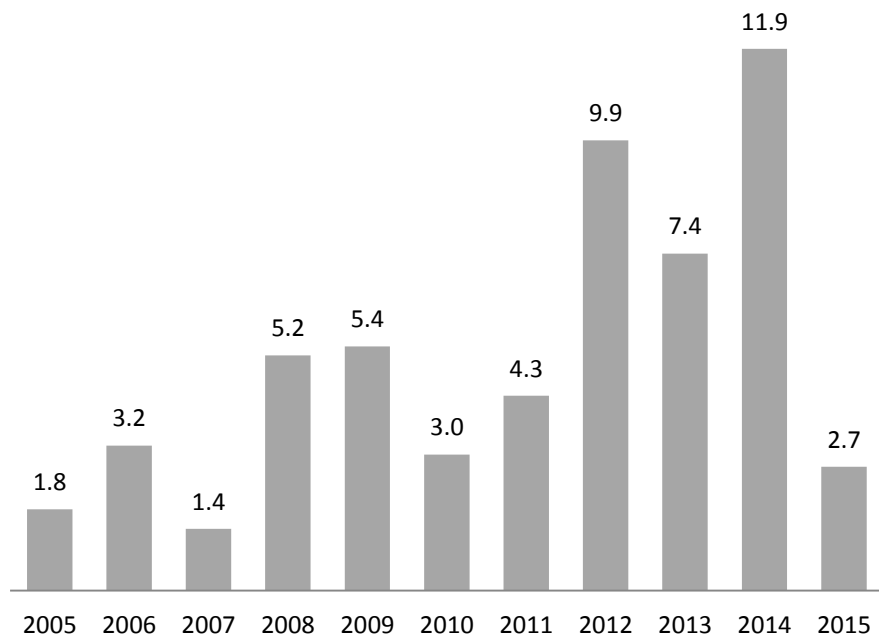
単位：100万ドル

◆ 直接投資額の推移・内訳

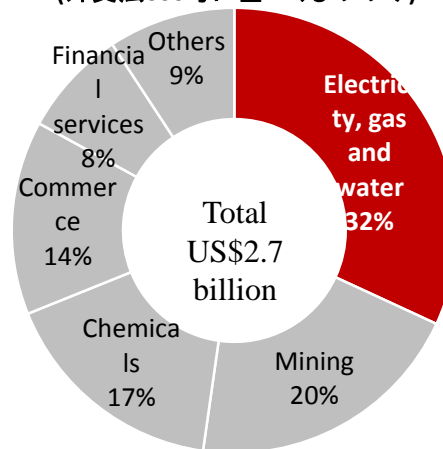
2011-2013年にかけて、大型鉱山プロジェクトへの投資が活発化

鉱業セクターからインフラセクターに投資がシフト

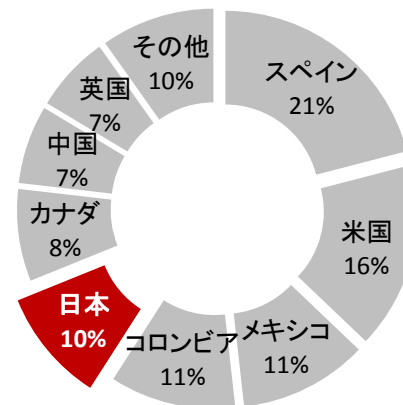
【対チリ直接投資額推移】 (単位: 10億ドル)
(外資法600号に基づくもののみ)



【2015年 対チリ直接投資】
(外資法600号に基づくもののみ)



【2015年対チリ直接投資額内訳】
外資法600号に基づくもののみ



(資料)チリ対内投資促進庁より作成

▶ 南米の自動車ショールーム

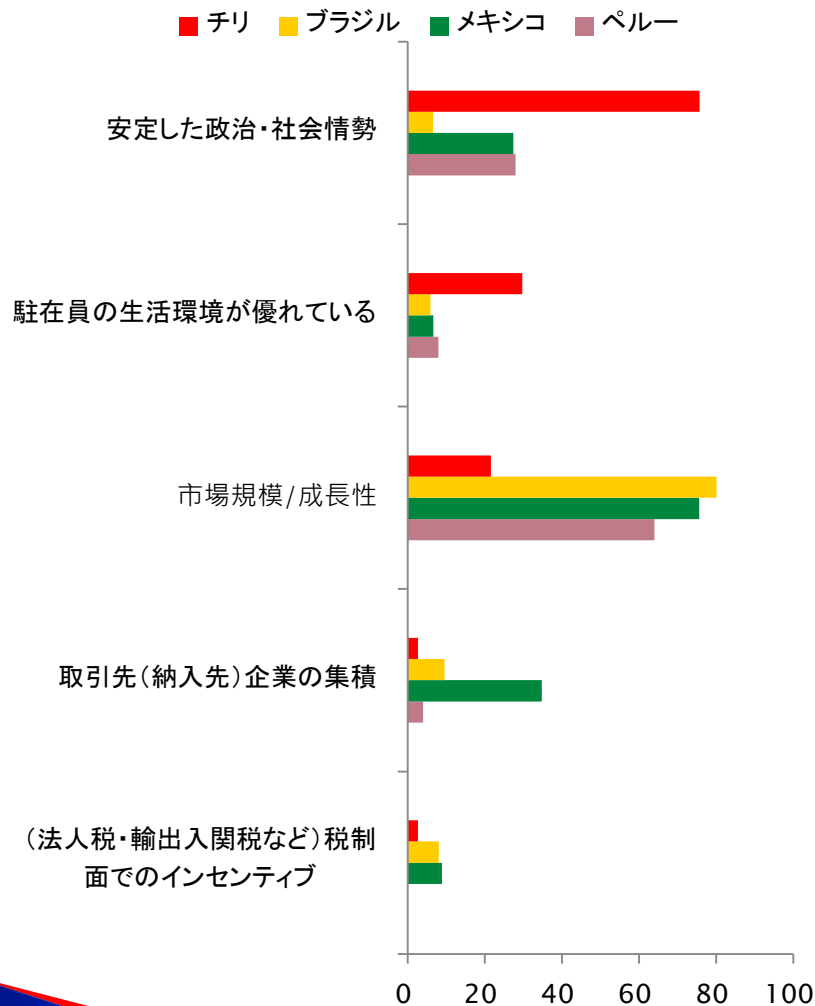
	2016_1S			2015			2014		
		台数	シェア %		台数	%		台数	%
現代	1	13,270	9.5	3	25,700	9.1	2	32,757	9.8
起亜	2	13,079	9.3	2	28,421	10.1	3	31,477	9.4
シボレー	3	13,025	9.3	1	32,300	11.4	1	47,054	13.9
スズキ	4	11,680	8.3	5	22,087	7.8	5	21,723	6.5
日産	5	11,027	7.9	4	22,100	7.8	6	20,699	6.2
トヨタ	6	9,277	6.6	6	18,629	6.6	4	23,183	6.9
プジョー	7	7,490	5.3	10	10,934	3.9	9	11,664	3.5
フォード	8	6,607	4.7	9	11,534	4.1	8	13,606	4.1
マツダ	9	6,160	4.4	8	11,624	4.1	10	11,404	3.4
三菱	10	5,773	4.1	7	13,919	4.9	7	14,160	4.2
ルノー	11	4,935	3.5	11	8,687	3.1	14	6,037	1.8
フォルクスワーゲン	12	3,352	2.4	14	5,568	2.0	17	5,764	1.7
フィアット	13	3,221	2.3	16	4,651	1.6	18	5,370	1.6
双竜	14	3,024	2.2	12	7,167	2.5	11	9,591	2.9
スバル	15	2,891	2.1	13	5,995	2.1	15	5,793	1.7
合計		140,147	前年同期比 7.4%減		282,232	前年比 16.4%減		337,594	前年比 10.7%減



〔出所〕チリ自動車業者協会(ANAC)
台数 = 乗用車・SUV・商用車

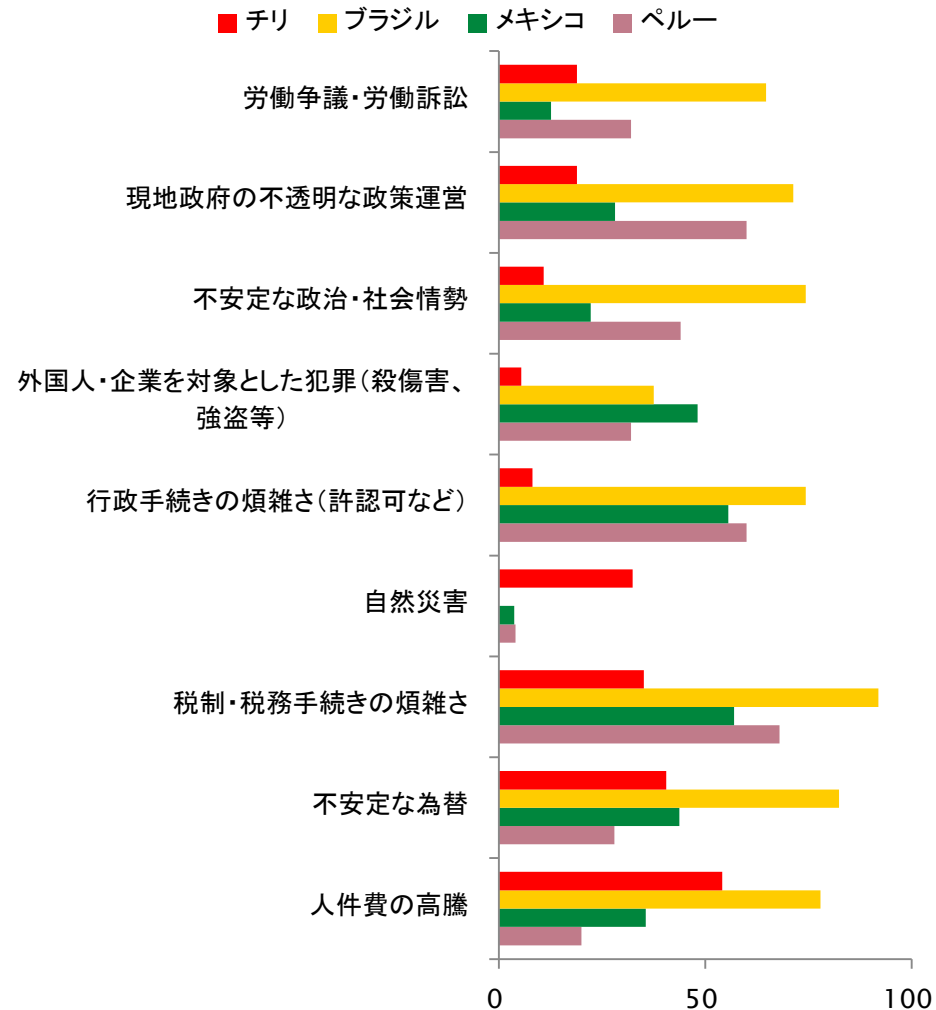
◆ 投資環境面のメリットとリスク（4カ国比較）

投資環境面のメリット

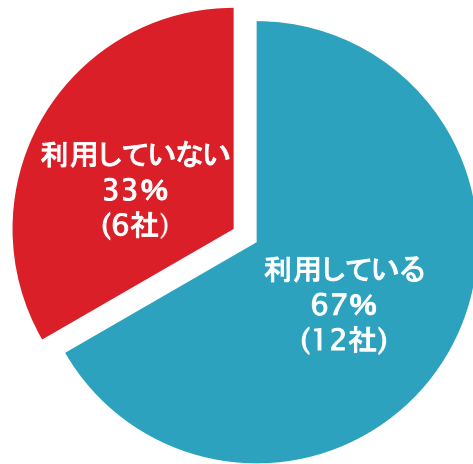


出所：2015年度ジェトロ中南米進出日系企業実態調査

投資環境面のリスク



■ 日本チリEPAの特恵関税減免利用有無について

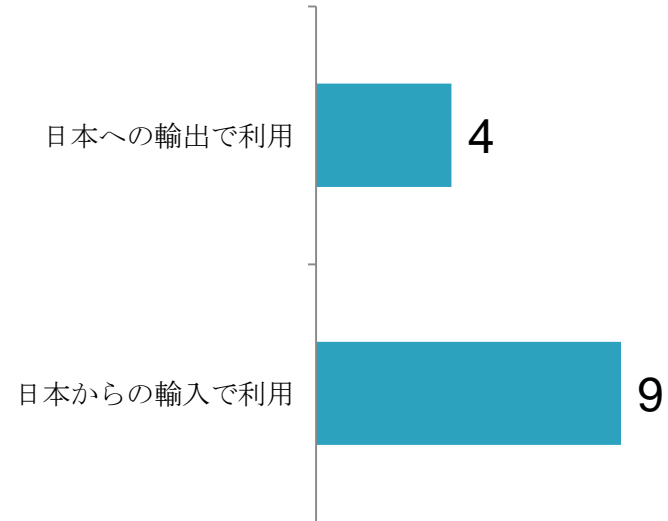


EPAを利用していないと回答した企業の理由は、「取引品目はEPA発効前より関税がゼロだった」ため、取扱品目が関税減免の対象となっている企業は、EPAを利用していることがわかる。

※「利用していない」と回答した企業のうち、貿易業務を行っていない8社は本集計から除いた。

■ 利用方法

調査期間: 2016年7月
アンケート回答企業数: 26社(回答率40.6%)



関税減免利用品目 (日本→チリ)

二輪車、建機、車両用タイヤ、医療機器・器具、農薬、鋼板、化学品原料 など

(チリ→日本)

果物、鮭鱒、冷凍魚、乾燥植物、魚油、魚粉 など

調査期間:2016年7月

アンケート回答企業数:26社(回答率40.6%)

■ 日智EPAの特恵関税減免利用にかかる問題点 (過去に発生したトラブル等)

- 一時払いした関税の還付に時間がかかり、その間、輸入側のキャッシュフローに影響
- 輸出(チリ)側と輸入(日本)側での区分の見解の相違が有る場合が有る。

■ 日智EPAにおいて、投資・サービス貿易を行っている場合の問題点

- 商品の生産・出荷に必要な施設(港湾・役所・空港・税関)において定期的にストライキが発生し、日本ほか国外顧客への安定供給・契約履行及び商内拡大に支障が出ている。
- チロエ島及びその周辺地域にて発生した地域住民の政府への抗議行動・物流遮断行為により商品の生産・出荷に遅延が発生、生物資産への損害、産地イメージ・顧客からの信用が毀損される事態となった。

調査期間:2016年7月

アンケート回答企業数:26社(回答率40.6%)

■ チリでのビジネス拡大のための現行規制緩和、インセンティブ導入の希望、問題点等

- 環境対策車(ハイブリッド車等)への販売インセンティブ導入。
- 赤潮発生メカニズム解明、予知システム、発生後の損害ミニマイズの為の施策等、日本の養殖技術、知見の導入支援。
- チリ産サーモンの国際的コスト競争力向上、持続的成長の為の更なる養殖管理制度改善
- チリは4000キロにも及ぶ海岸線を持つにも関わらず、国内沿岸輸送が外資に開放されていない(50%以上のシェアを持ってない)。国内既存業者が独占的地位を利用して高価格を維持、故に超長距離のトラック輸送が国内輸送の主な比率を占めているという現状を改めるためにも是非国内沿岸輸送への外資積極導入を検討すべき。
- 日智租税条約の批准手続きを速やかに完了

調査期間:2016年7月

アンケート回答企業数:26社(回答率40.6%)

■ 「太平洋同盟」のビジネスへの影響や期待

「太平洋同盟」の自社ビジネスへの影響をどうみるか、また期待することは何かを今回のアンケートで聞いたところ、21社より回答を得た。

加盟国間のヒト・モノの移動の円滑化と拡大を期待するコメントがある一方で、15社は「大きな影響なし」と回答。

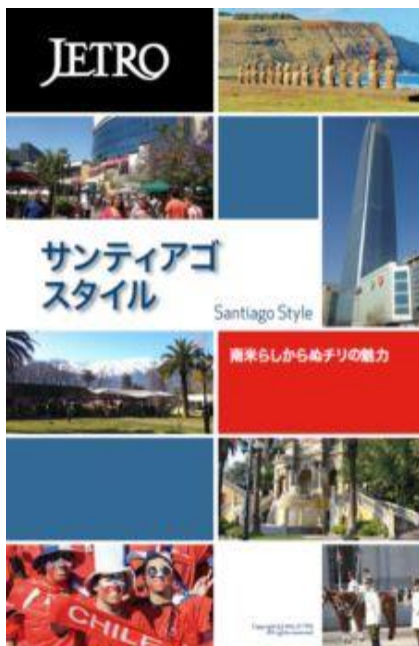
- ・ ペルーからの輸入が円滑になる。
- ・ 現状のスキームにおいては特に大きな影響なし。アルゼンチンが絡んでくる動きや、それに伴い輸出入でメリットが出てくるようであれば影響大。
- ・ チリ製品のメキシコへの輸出促進が期待される。
- ・ 加盟国に展開する代理店との人、モノ(部品)の移動がよりスムーズになると予想される。
- ・ 域内荷動きが活発化することで、物流需要が増えることを期待。

■ 「TPP」のビジネスへの影響や期待

「TPP」の自社ビジネスへの影響をどうみるか、また期待することは何かを今回のアンケートで聞いたところ、20社より回答を得た。

アジア向け出荷量の増加を期待するコメントがある一方で、17社は「大きな影響なし」もしくは「まだわからない」と回答。

- ・ 南米製品をアジアに向けて輸出する機会の増加が期待される。
- ・ 豪州ほか他産地からのアジア向け出荷増等が予測されるが、市場での棲み分けは可能であり、影響は小さいと認識。
- ・ 農産物水産加工品に関わらず、チリ発の輸出量が増えてくることにつながればよいと期待。



ご清聴ありがとうございました

JETRO Santiago

Av. Andrés Bello 2777, Piso 27, Oficina 2703, Edificio de la Industria, Las Condes, Santiago, CHILE

TEL : 56-2-2-2033406

E-mail : info.santiago@jetro.go.jp

チリに関する制度・投資コスト情報は、国・地域別情報をご覧ください。

サンティアゴスタイル

「サンティアゴスタイル ジェトロ」のキーワードで検索ください。

【ジェトロが提供する情報のご利用について】

ジェトロはご相談に関して提供する取引候補企業・商品、法規制、税率、その他の資料・データ等の情報および助言をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただきます。貿易投資相談、ビジネスライブラリー、ウェブサイト、Eメール・FAX・電話等によってお客様に提供した情報および助言の利用に関連して、万一お客様が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロは責任を負いません。

Copyright(C)2016 JETRO. All rights reserved. 無断で複製・配布することを禁じます。